

教育行政調査（地方教育委員会調査・学校調査）

—令和5年5月1日現在—

I 調査の概要

1 調査の目的

地方教育行政機関の組織の状況を明らかにし、国及び地方公共団体の教育行政の施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

この調査の対象は市町村（組合）教育委員会で、対象数は次のとおりである。

市－29、町－29、村－2、教育事務組合－3 合計63

3 主な調査項目

- (1) 教育委員会の類型
- (2) 教育長の履歴及び給与
- (3) 事務局の本務職員数

II 調査結果の概要

1 教育委員会の類型

令和5年5月1日現在の市町村教育委員会を、人口規模別、組織別にみると、表Aのとおりで、教育委員会数は63、その内訳が市29、町29、村2、組合3となっている。

表A 人口規模別・組織別教育委員会数

組織 人口規模	5人制(旧法6人制)			4人制(旧法5人制)				合計
	市	町	組合	市	町	村	組合	
500,000人以上	2							2
100,000人以上 500,000未満	2			5				7
50,000～100,000	1			9				10
30,000～50,000				7	8			15
15,000～30,000				3	10			13
8,000～15,000					7			7
5,000～8,000					4			4
5,000人未満 教育事務組合						2		2
							3	3
計	5			24	29	2	3	63

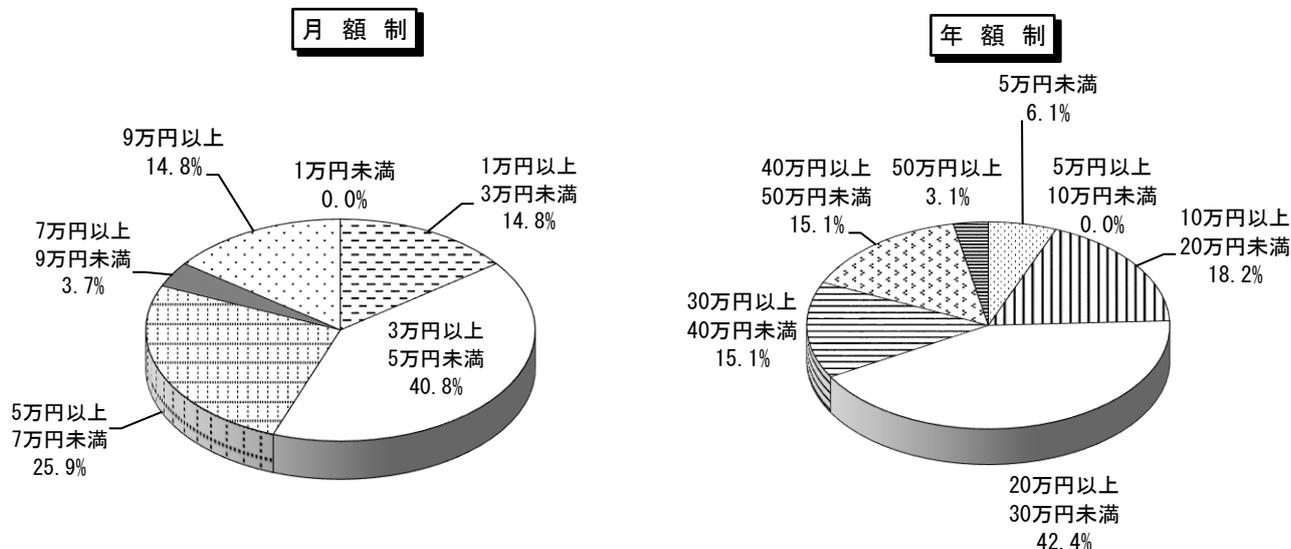
(注) 人口は、令和5年1月1日現在の「住民基本台帳人口」による。

2 教育委員

(1) 教育委員の報酬

教育委員の報酬支給方法について、月額制、年額制を報酬金額別でみると、月額制では「3万円以上5万円未満」が28教育委員会中11教育委員会(40.8%)で最も多く、年額制では「20万円以上30万円未満」が32教育委員会中14教育委員会(42.4%)で最も多くなっている。この他3教育委員会が日額制である。

図1 教育委員の報酬金額別構成(表2, 3より)



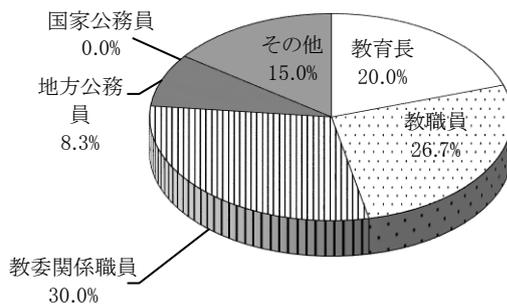
3 教育長 (※令和5年5月1日時点で3市において教育長不在)

(1) 教育長の直前歴

教育長の直前歴をみると、「教委関係職員」が18人(30.0%)で最も多く、次いで「教職員」が16人(26.7%)の順となっている。

また、教職経験を有する教育長は49人(81.7%)、教育行政経験を有する教育長は53人(88.3%)、一般行政経験を有する教育長は14人(23.3%)となっている。

図2 教育長の直前歴別構成(表4より)

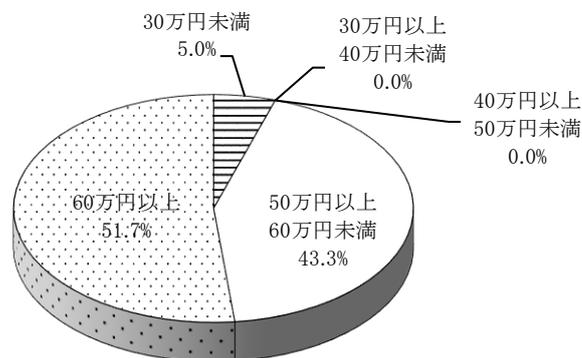


(2) 教育長の給与

教育長の平均給与月額(令和5年5月分)は580,253円となっている。

給与月額別にみると、「60万円以上」が31人(51.7%)で最も多く、次いで「50万円以上60万円未満」が26人(43.3%)の順となっている。
(注) 給与月額には、管理職手当を含む。

図3 教育長の給与月額別構成(表5より)



4 事務局の本務職員数

令和5年5月1日現在の教育委員会事務局における職員数(本務者)は2,492人で、その職種別内訳は表Bのとおりである。

なお、1教育委員会当たりの事務局職員を人口規模別に見ると表Cのとおりで、県平均では39.6人となっている。

また、事務局職員のうち、社会教育主事の配置状況を人口規模別に見ると表Dのとおりで、社会教育主事を置く教育委員会は12あり、全体の19.1%にあたる。

表B 事務局職員数(本務者)

職 種	人数(人)	構成比(%)
指導主事	266	10.7
社会教育主事	18	0.7
事務職員	1,947	78.1
技術職員	183	7.4
労務職員	78	3.1
計	2,492	100.0

表C 1教育委員会当たり職員数

区 分	人数(人)
人口規模別	
500,000人以上	250.5
以上 未満	
100,000～500,000	55.9
50,000～100,000	59.4
30,000～ 50,000	33.7
15,000～ 30,000	24.7
8,000～ 15,000	16.4
5,000～ 8,000	10.5
5000人未満	9.0
教育事務組合	2.5

表D 社会教育主事の配置状況

区 分	社会教育主事を置く教育委員会	
	実数	配置率
人口規模別		
500,000人以上	1	50.0%
以上 未満		
100,000～500,000	1	14.3%
50,000～100,000	1	10.0%
30,000～ 50,000	5	33.3%
15,000～ 30,000	3	23.1%
8,000～ 15,000	1	14.3%
5,000～ 8,000	0	0.0%
5,000人未満	0	0.0%
教育事務組合	0	0.0%
計	12	19.1%

Ⅲ 統 計 表

表 1 教育委員報酬(日額)別委員会数

人 口 規 模	4,000円未満	4,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 6,000円未満	6,000円以上	計	平 均
500,000人以上						
以上 未満 100,000～500,000						
50,000～100,000						
30,000～50,000						
15,000～30,000		1			1	4,500
8,000～15,000				1	1	6,000
5,000～8,000			1		1	5,000
5,000人未満						
教育事務組合						
計	0	1	1	1	3	5,167
構成比 (%)	0.0	33.3	33.3	33.3	100.0	

表 2 教育委員報酬(月額)別委員会数

人 口 規 模	1万円 未 満	1万円以上 3万円未満	3万円以上 5万円未満	5万円以上 7万円未満	7万円以上 9万円未満	9万円 以 上	計	平 均
500,000人以上						2	2	262,000
以上 未満 100,000～500,000			2		1	2	5	85,660
50,000～100,000			3	4			7	49,771
30,000～50,000			4	3			7	46,686
15,000～30,000		1	1				2	30,500
8,000～15,000		1	1				2	28,600
5,000～8,000							0	
5,000人未満		2					2	21,000
教育事務組合							0	
計	0	4	11	7	1	4	27	66,211
構成比 (%)	0.0	14.8	40.8	25.9	3.7	14.8	100.0	

表 3 教育委員報酬(年額)別委員会数

人 口 規 模	5万円 未 満	5万円以上 10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 30万円未満	30万円以上 40万円未満	40万円以上 50万円未満	50万円 以 上	計	平 均
500,000人以上								0	
以上 未満 100,000～500,000						2		2	476,650
50,000～100,000					1	2		3	418,333
30,000～50,000				6	1		1	8	294,700
15,000～30,000			2	6	1	1		10	256,203
8,000～15,000			1	1	2			4	261,775
5,000～8,000			2	1				3	140,133
5,000人未満								0	
教育事務組合	2		1					3	59,400
計	2	0	6	14	5	5	1	33	265,867
構成比 (%)	6.1	0.0	18.2	42.4	15.1	15.1	3.1	100.0	

表4 教育長の直前歴別人数

人口規模	教育長	教職員	教委関係 職員	地方 公務員	国家 公務員	その他	計	教職の 経験有	教育行政 の経験有	一般行政 の経験有
500,000人以上			1			1	2		1	2
以上 未満 100,000～500,000	3		3	1			7	5	7	2
50,000～100,000	1	4	2			2	9	8	8	
30,000～50,000	3	2	5	3		1	14	13	12	4
15,000～30,000	1	4	4			3	12	11	9	2
8,000～15,000	1	3	3				7	6	7	1
5,000～8,000	1	1		1		1	4	2	4	2
5,000人未満		2					2	2	2	
教育事務組合	2					1	3	2	3	1
計	12	16	18	5	0	9	60	49	53	14
構成比 (%)	20.0	26.7	30.0	8.3	0.0	15.0	100.0	81.7	88.3	23.3

※ 令和5年5月1日時点で、3市において教育長が不在であった。

表5 教育長の給与(月額)別人数

人口規模	30万円 未満	30万円以上 40万円未満	40万円以上 50万円未満	50万円以上 60万円未満	60万円 以上	計	平均
500,000人以上					2	2	840,000
以上 未満 100,000～500,000					7	7	685,557
50,000～100,000					9	9	648,778
30,000～50,000				4	10	14	614,043
15,000～30,000				9	3	12	571,167
8,000～15,000				7		7	549,429
5,000～8,000				4		4	532,250
5,000人未満				2		2	525,000
教育事務組合	3					3	7,233
計	3	0	0	26	31	60	580,253
構成比 (%)	5.0	0.0	0.0	43.3	51.7	100.0	

※ 令和5年5月1日時点で、3市において教育長が不在であった。

表6 事務局職員数の推移

(人)

	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
指導主事	163	169	169	175	180	192	189	217	275	252	264	266
社会教育主事	31	23	14	22	22	17	11	15	13	15	19	15
派遣社会教育主事	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
社会教育主事補	1	0	0	3	0	4	2	6	0	5	0	3
事務職員	1,540	1,527	1,582	1,545	1,594	1,567	1,635	1,723	1,614	1,873	1,872	1,947
技術職員	129	140	124	147	159	173	180	176	201	197	191	183
労務職員	170	143	107	114	109	107	147	88	97	88	120	78
計	2,034	2,003	1,997	2,006	2,065	2,060	2,164	2,225	2,200	2,430	2,466	2,492

表7 事務局職員構成比の推移

(%)

	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
指導主事	8.0	8.4	8.5	8.7	8.7	9.3	8.7	9.7	12.5	10.4	10.7	10.7
社会教育主事	1.5	1.2	0.7	1.1	1.0	0.8	0.5	0.7	0.6	0.6	0.8	0.6
派遣社会教育主事	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会教育主事補	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1
事務職員	75.7	76.2	79.2	77.0	77.2	76.1	75.6	77.4	73.4	77.1	75.9	78.1
技術職員	6.3	7.0	6.2	7.3	7.7	8.4	8.3	7.9	9.1	8.1	7.7	7.4
労務職員	8.4	7.1	5.3	5.7	5.3	5.2	6.8	4.0	4.4	3.6	4.9	3.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0